



こんにちは

ブログは
みわ 智恵美



みわ 智恵美 です

日本共産党港南区くらし・子育て相談室長(前県議)

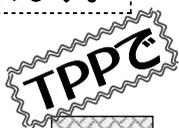
横浜市港南区上大岡西1-19-20 ワットビル301

電話 844-3635 FAX 841-8975 E-mail: jcp-konan@mue.biglobe.ne.jp

2010年11月22日号 (No.38)

みわ智恵美 レポート

日本共産党は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加せず、食料主権（自国の食料のあり方は、その国で決める）を保障する貿易ルールの確立を求めます。



食の安心・安美が脅かされる

日本の食料

自給率は40%（09年度）と先進国で最低水準です。農水省の試算によれば、TPPでコメは将来的に90%減、生乳は88%減などとなり、食料自給率は12%になるとしています。

日本の農業は壊滅状態となります。

農業「鎧国」どころか

「世界で最も

開かれた国」

農産物の関税撤廃は「世界の流れ」で

はありませぬ。農産

物輸出国でも、農産物の平均関税率はEU20%、アルゼンチン33%、ブラジル35%などが高く、アメリカも乳製品や砂糖の輸入規制を続

けています。

一方、日本はすでに平均12%まで関税を下げています。

コメは高関税ですが、その「制裁」として、必要のないミニマムアクセス（最低輸入機会）米を大量に輸入しています。

（次ページへ）

農業つぶしのこれまでの政治に無反省の外務大臣

国内総生産の1・5%しか占めない第1次産業（農林水産業）が、他の98・5%の産業を犠牲にしている、という前原外相の発言は、農業を衰退させてきたことへの反省がありません。

農業だけでなく

地域経済の破壊をもたらすTPP

食料供給基地を

つぶすTPP

関連産業も直撃

340万人の雇用減

農産物が大量輸入され

れば、日本の農水産業は

壊滅的打撃を受けます。

農業は一度破壊されれば、

農業破壊は「亡国政治」

回復はきわめて困難です。

地球的規模での食料不

足が大問題になっている

ときに、輸入依存をさら

に強め、豊かな発展の潜

在力をもっている日本農

業を無理やりつぶすなど

というのは「亡国の政治」

といえます。

被害は、農業と食料の問題にとどまりません。

経済産業省は、TPP

に参加しない場合の雇用

減は81万人としていま

すが、農水省試算では、

参加した場合の雇用減を、

農業やその関連産業など

を合わせて340万

人と、不参加の4倍以上

北海道庁は、道経済が21兆円にのぼる損失を被り、その7割は農業以外の関連産業と地域経済の損失分である公表。

加盟でどれほどの効果？

加盟による工業製品の

輸出増がもたらす国

内総生産(GDP)押し上

げ効果は、政府資産で0・

5%しかありません。

一部輸出大企業の利益

のために農水産業も地域

社会もこわして良いでしょ

うか。
命と安全を守りたい。
沖縄のサトウキビ畑や、
全国の美しい棚田、里山
を守りたい。

「乗り遅れるな」とTPP参加を急ぎ、将来世代の生活まで掘り崩すことは重大な誤りではないでしょうか。



瀬戸内海に面して作られている棚田

日本共産党港南区無料法律相談

毎月第3木曜日 午後7時～9時
次回は12月16日

予約は電話・FAXで

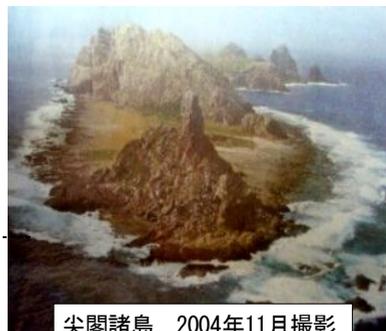
TEL 844-3635 FAX 841-8975

お困りのことはいつでも
お気軽にご連絡ください

尖閣ビデオ問題で志位氏（日本共産党委員長）が見解

公開すべきものをしてこなかったことが問題

動画投稿サイト「ユーチューブ」で尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件のビデオ映像が明らかになった問題について、志位氏は「明らかになったビデオ映像を見れば、これは非公開にしておく内容のものではなかった」「政府の責任で早い段階で公開すべきものをしてこなかった事が、今回の流出問題につながった。その責任こそ問われるべきだ」と指摘しました。



尖閣諸島 2004年11月撮影
穀田恵二衆議院議員
（日本共産党）

日本共産党は、尖閣諸島が歴史的にも国際法上も、明らかに日本固有の領土であることを明確にしています。

詳しくはこちらで

<http://www.jcp.or.jp/down/bira/10/pdf/1010-senkaku-color.pdf>

歴史の本当を教える 教科書を子どもたちに！

私（みわ智恵美）は、「来年横浜市が、戦争を賛美し平和憲法を敵視する教科書を採択しないよう運動を進めています。子どもたちが歴史の真実をきちんと学べるよう、皆さんのお力をかしてください。」と訴えました。

港南台駅前で宣伝しました。1時間で500名の方がチラシを受け取ってくださいました。）



横浜市中期計画（原案）で

全市立学校にエアコン

子ども・保護者・学校・議会からの要望実る

（注）中期4か年計画
目指すべき都市像の実現
に向けた政策や行程を具
体化するもので、2010年
度から2013年度までの計
画。11月5日に「原案」
が公表された。

この度、横浜市が、市内小中学校
の各教室へエアコン設置のための事
業を中期4か年計画（原案：注を参
照）に盛り込みました。

今年の異常気象の
猛暑のもとで、学校
現場からも暑さ対策
をと声が上がってい

地元企業の仕事おこしに

ました。
事業の進め方は、

今年全小中学校にエ
アコンを設置した川
崎市の民活型を参考
に手法を検討してい

る事が日本共産党の
白井議員（港北区選
出）の調査で分かり
ました。

これは、設計・施
工・工事監理・維持
監理を民間の業務と
するPFI方式で、
13年間の事業期間
です。これでは大企
業が仕事を独占する
事になります。

今年の猛暑の中「教室が暑くて勉強
に集中出来ません。学校に来て座って
みてください」との小中学生からの手紙
が日本共産党に寄せられました。

私もお母さんたちや、学校現場の声
を集めて、暑さ対策をと教育委員会や
区役所に要望してきました。「こんに
ちはみわ智恵美です」No. 35で、
「全教室にエアコンを」と求め、調査
をして来た事をお知らせしていました。

地元業者の仕事おこ
しになるよう求めて
いきたいと思えます。

エアコン設置を要求して
きました。

2005年以来 日本共産党が要求

私たちは、市内小
中学校の「蒸し風呂」
教室解消のため、予
算要望の重点要望で
2005年以来エアコン

